

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	増減	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	増減
1. 公共資産	231,862	232,092	230	1. 固定負債	32,750	30,432	△ 2,317
(1) 有形固定資産	220,694	221,153	459	(1) 地方債	17,711	18,285	575
(2) 売却可能資産	11,167	10,938	△ 229	(2) 退職手当引当金	12,749	12,147	△ 602
2. 投資等	23,791	21,430	△ 2,361	(3) その他	2,290	0	△ 2,290
(1) 投資及び出資金	5,771	5,770	△ 1	2. 流動負債	5,334	4,889	△ 445
(2) 貸付金	2,271	2,257	△ 14	(1) 翌年度償還予定地方債	2,366	2,318	△ 48
(3) 基金等	14,629	12,293	△ 2,336	(2) その他	2,969	2,571	△ 397
(4) 長期延滞債権	1,614	1,537	△ 77	負債合計	38,084	35,322	△ 2,763
(5) 回収不能見込額	△ 494	△ 426	68	【純資産の部】			
3. 流動資産	14,637	15,184	546	純資産合計	232,206	233,384	1,178
(1) 資金	14,242	14,810	568				
(2) 未収金	594	530	△ 64				
(3) 回収不能見込額	△ 198	△ 156	43				
資産合計	270,291	268,706	△ 1,585	負債及び純資産合計	270,291	268,706	△ 1,585

※ 詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

<p>【公共資産】</p> <p>有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの</p> <p>売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p>【投資等】</p> <p>投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの</p> <p>基金等・・・特定の目的のために造成された基金</p> <p>長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもを計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p>【流動資産】</p> <p>未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの</p> <p>退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの</p> <p>【流動負債】</p> <p>翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの</p> <p>【純資産】</p> <p>純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現代が既に負担したもの</p>
---	---

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成23年度末資産の総額は2,687億円で、前年度に対して16億円減少しています。
 - 資産の内訳は、公共資産が2,321億円、投資等が214億円、流動資産が152億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
 - 売却可能資産(本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、109億円です。
 - 投資等は24億円減少しています。減少の主な要因は、基金等が23億円減少したことがあげられます。
 - 流動資産の増加5億円の主な要因は、財政調整基金増加26億円、減債基金の減少19億円があげられます。
 - 負債は、固定負債が304億円、流動負債が49億円、総額353億円であり、前年度に対して28億円減少しています。
 - 固定負債の減少23億円の主な要因は、長期未払金の支払い等による減少23億円によるものです。
 - 流動負債の減少4億円の主な要因は、固定負債の減少要因と同様に未払金を支払ったことによる減少2億円、翌年度支払予定退職手当2億円の減少によるものです。
 - 純資産の総額は2,334億円と、前年度に対して12億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。
-

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	72,383	100.0%	76,711	100.0%	4,328	
1.人にかかるコスト	15,991	22.1%	16,239	21.2%	247	△0.9%
(1)人件費	14,172	19.6%	14,351	18.7%	179	△0.9%
(2)退職手当引当金繰入	1,013	1.4%	1,097	1.4%	84	0.0%
(3)賞与引当金繰入額	805	1.1%	790	1.0%	△15	△0.1%
2.物にかかるコスト	17,079	23.6%	17,471	22.8%	391	△0.8%
(1)物件費	12,041	16.6%	12,334	16.1%	293	△0.6%
(2)維持補修費	394	0.5%	345	0.4%	△49	△0.1%
(3)減価償却費	4,644	6.4%	4,792	6.2%	148	△0.2%
3.移転支的コスト	38,540	53.2%	42,462	55.4%	3,922	2.1%
(1)社会保障給付	24,413	33.7%	26,039	33.9%	1,625	0.2%
(2)補助金等	4,540	6.3%	4,638	6.0%	98	△0.2%
(3)他会計等への支出額	8,497	11.7%	8,678	11.3%	181	△0.4%
(4)公共資産整備補助金等	1,089	1.5%	3,107	4.1%	2,018	2.5%
4.その他のコスト	772	1.1%	540	0.7%	△233	△0.4%
(1)公債費(利払)	436	0.6%	398	0.5%	△38	△0.1%
(2)回収不能見込額	336	0.5%	142	0.2%	△194	△0.3%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	3,025	4.2%	3,185	4.2%	160	△0.0%
使用料・手数料等	1,942	2.7%	2,125	2.8%	183	0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,083	1.5%	1,060	1.4%	△23	△0.1%
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	69,358	95.8%	73,526	95.8%	4,168	0.0%

※ 詳細は【付表】p44～p46 参照

※ 移転支的コストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

<p>【人に係るコスト】 人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したものの 退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したものの 賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p>【物に係るコスト】 物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したものの 減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したものの 維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p>【移転支的コスト】 社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの 補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの 他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したものの 公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>【その他のコスト】 公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの 回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 23 年度の経常行政コストは 767 億円で、人にかかるコストが 162 億円、物にかかるコストが 175 億円、移転支出的なコストが 425 億円、その他のコストが 5 億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて 43 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 2 億円増加、物にかかるコストが 4 億円増加、移転支出的なコストが 39 億円増加、その他のコストが 2 億円減少などとなっています。
- 人にかかるコストの増加 2 億円の主な要因として、共済組合制度の改正に伴い人件費が 2 億円増加したことがあげられます。
- 物にかかるコストの増加 4 億円の主な要因として任意予防接種の助成開始による予防接種費の増加や住記法改正に伴うシステム改修などに伴う物件費の増加があげられます。
- 移転支出的なコストの増加 39 億円の主な要因は、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が 16 億円増加、公共資産整備にかかる補助金が 20 億円増加していることなどによるものです。
- その他のコストの減少 2 億円の主な要因は、回収不能見込額が 2 億円減少したことなどがあげられます。
- 経常収益は、使用料・手数料が 2 億円増加したことにより、前年度に比べて 2 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、過去および現在の世代が負担してきた部分ですので、1年間の増減を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	228,826	232,212	3,386
純経常行政コスト	△ 69,358	△ 73,526	△ 4,168
財源調達	72,952	75,003	2,051
地方税	14,610	14,593	△ 18
地方交付税	0	0	0
経常補助金	17,163	19,356	2,192
建設補助金	828	924	96
その他	40,350	40,131	△ 220
資産評価替・無償受入	△ 227	△ 229	△ 2
その他	12	△ 76	△ 88
期末純資産残高	232,206	233,384	1,178

※ 平成22年度の期末純資産残高と平成23年度の期首純資産残高が一致しない理由は、平成22年度で廃止となった老人保健医療事業会計の純資産残高を普通会計で引き継いだためです。

※ 詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成23年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,334億円と、前年度に比べて12億円増加しています。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト735億円を賄う財源は、財源調達の総額750億円から公共資産整備の財源となる建設補助金9億円を除いた741億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることがわかります。なお、建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
=「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1.経常的収支	7,010	6,734	△ 275
2.公共資産整備収支	△ 2,273	△ 1,628	644
3.投資・財務的収支	△ 3,911	△ 5,278	△ 1,367
当期収支	826	△ 172	△ 998
期首歳計現金残高	1,642	2,468	826
期末歳計現金残高	2,468	2,296	△ 172
(基礎的財政収支)			
収入総額	80,899	86,320	5,422
支出総額	△ 80,073	△ 86,492	△ 6,419
地方債発行額	△ 1,518	△ 2,893	△ 1,375
地方債元利償還額	3,094	2,763	△ 331
財調基金等増減額	1,442	2,606	1,165
基礎的財政収支	3,843	2,305	△ 1,538

※ 詳細は【付表】p48、p49 参照 概略は【図1-5 資金収支の状況】p12 参照
用語説明

経常的収支・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 23 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、23 億円のプラスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 16 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 53 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図1-5 資金収支の状況>

